

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林 克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 山崎 浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 山崎 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	20,029	21,258	7,587	7,188	27,807
経常利益又は経常損失 () (百万円)	270	96	333	60	442
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (百万円)	241	6	211	37	246
純資産額 (百万円)			24,439	24,697	24,968
総資産額 (百万円)			36,413	36,783	36,255
1株当たり純資産額 (円)			986.56	996.64	1,007.82
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半純損失 () (円)	9.86	0.28	8.64	1.51	10.06
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			66.4	66.4	68.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,137	1,936			1,561
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	651	1,213			707
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	123	199			123
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)			4,066	4,958	4,435
従業員数 (人)			1,015	1,000	1,005

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,000 [83]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	634 [138]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当第3四半期連結会計期間	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
車両用	4,007	8.5
壁装用	1,186	9.4
産業資材用	925	8.4
家具・履物・雑貨用	1,059	5.0
計	7,179	8.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当第3四半期連結会計期間			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
車両用	3,887	17.7	1,647	5.5
壁装用	1,274	8.5	792	2.2
産業資材用	919	7.9	256	37.0
家具・履物・雑貨用	1,115	2.8	307	9.2
計	7,197	8.9	3,004	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
車両用	4,015	7.6
壁装用	1,214	0.0
産業資材用	848	9.0
家具・履物・雑貨用	1,110	1.3
計	7,188	5.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	1,953	25.7	1,745	24.3
豊田通商(株)	773	10.2	772	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高失業率やデフレなどが継続する中、政府の経済対策によって一時的に持ち直しの動きが見られていたものの、エコカー補助金終了や円高の定着による輸出の低迷などから再び減速し、足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、連結売上高は71億8千8百万円と前年同期（75億8千7百万円）に比べ5.3%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用は、エコカー減税終了の影響により40億1千5百万円と前年同期（43億4千4百万円）に比べ7.6%の減少となりました。壁装用、産業資材用は市場低迷により、壁装用は12億1千4百万円（前年同期 12億1千4百万円）、産業資材用は8億4千8百万円と前年同期（9億3千3百万円）に比べ9.0%の減少となりました。家具・履物・雑貨用はにつきましては、拡販努力により11億1千万円と前年同期（10億9千5百万円）に比べ1.3%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は6千万円（前年同期 3億3千3百万円）、連結四半期純利益は3千7百万円（前年同期 2億1千1百万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、367億8千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、173億3千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、194億5千1百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、97億7千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加などによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、23億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、246億9千7百万円となりました。これは主に配当金の支払などによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて8億9千2百万円増加し、49億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は前年同期に比べて1億1千7百万円減少し、11億4千万円の収入となりました。これは主に仕入債務の減少などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前年同期に比べて8億6千3百万円増加し、9億9千3百万円の支出となりました。

これは主に定期預金の増加によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は前年同期に比べて1千5百万円増加し、7千5百万円の支出となりました。
これは主に配当金の支払額の増加によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成22年12月31日		24,500		1,810		1,586

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,100	244,921	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,921	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 99株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	399	365	345	338	322	313	313	316
最低(円)	396	315	325	317	302	306	274	276	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長 壁装事業本部長 営業企画室担当 業務部担当 車両営業第2部担当 産業資材営業部担当 東京営業所担当 車両営業第1部長 大阪営業所長	常務取締役	営業本部長 壁装事業本部長 営業企画室担当 車両営業第1部担当 産業資材営業部担当 東京営業所担当 車両営業第2部長 大阪営業所長	須賀 環	平成23年2月1日
常務取締役	技術本部長 環境管理室担当 合皮企画開発部担当 開発部長	常務取締役	技術本部長 合皮企画開発部担当 開発部担当 環境管理室長	堀江 隆	平成23年2月1日
取締役	天竜第2工場担当 新城工場担当 天竜第1工場長	取締役	新城工場担当 天竜第1工場長 天竜第2工場長	平尾 定義	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858	1,355
受取手形及び売掛金	7,849	7,767
有価証券	4,707	3,089
商品及び製品	1,311	1,439
仕掛品	454	509
原材料及び貯蔵品	761	744
繰延税金資産	158	240
その他	259	323
貸倒引当金	28	33
流動資産合計	17,332	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,873	3,024
機械装置及び運搬具(純額)	2,856	2,875
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	463	493
その他(純額)	232	244
有形固定資産合計	10,153	10,365
無形固定資産	183	291
投資その他の資産		
投資有価証券	6,760	7,797
その他	2,644	2,691
貸倒引当金	291	327
投資その他の資産合計	9,114	10,161
固定資産合計	19,451	20,818
資産合計	36,783	36,255

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,301	6,632
未払法人税等	17	52
引当金	35	53
資産除去債務	29	-
その他	2,391	2,264
流動負債合計	9,775	9,003
固定負債		
退職給付引当金	2,120	2,098
その他の引当金	131	151
資産除去債務	29	-
その他	28	34
固定負債合計	2,309	2,284
負債合計	12,085	11,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,030	21,230
自己株式	0	0
株主資本合計	24,426	24,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	80
為替換算調整勘定	73	16
評価・換算差額等合計	10	63
少数株主持分	281	277
純資産合計	24,697	24,968
負債純資産合計	36,783	36,255

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,029	21,258
売上原価	16,778	17,525
売上総利益	3,251	3,733
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,252	1,270
役員賞与引当金繰入額	25	37
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
その他	2,391	2,418
販売費及び一般管理費合計	3,703	3,759
営業損失()	452	25
営業外収益		
受取利息	59	33
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	124	130
その他	72	62
営業外収益合計	266	236
営業外費用		
売上割引	49	49
投資有価証券評価損	-	22
その他	35	43
営業外費用合計	84	114
経常利益又は経常損失()	270	96
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
特別損失合計	-	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	270	54
法人税等	23	39
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14
少数株主利益又は少数株主損失()	5	7
四半期純利益又は四半期純損失()	241	6

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,587	7,188
売上原価	6,105	5,892
売上総利益	1,481	1,295
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	388	415
役員賞与引当金繰入額	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
その他	812	855
販売費及び一般管理費合計	1,221	1,290
営業利益	260	5
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	61	39
その他	16	26
営業外収益合計	105	83
営業外費用		
固定資産除却損	6	4
売上割引	16	16
その他	8	6
営業外費用合計	31	28
経常利益	333	60
税金等調整前四半期純利益	333	60
法人税等	117	21
少数株主損益調整前四半期純利益	-	39
少数株主利益	4	2
四半期純利益	211	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	270	54
減価償却費	1,138	1,037
のれん償却額	117	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	41
受取利息及び受取配当金	69	44
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	124	130
有形固定資産処分損益(は益)	8	11
売上債権の増減額(は増加)	2,649	81
たな卸資産の増減額(は増加)	41	166
仕入債務の増減額(は減少)	2,491	668
その他	196	59
小計	817	1,762
利息及び配当金の受取額	132	177
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	187	4
利息の支払額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	640	643
投資有価証券の償還による収入	-	1,003
定期預金の増減額(は増加)	-	1,597
その他	11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	651	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	122	197
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361	523
現金及び現金同等物の期首残高	3,704	4,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,066	4,958

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、41百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定科目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>
6	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 (連結会社相互間の債権と債務の相殺消去) 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 (連結会社相互間の取引の相殺消去) 取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>
7	<p>未実現損益の消去 当第3四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 39,697百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,071百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,690百万円	現金及び預金 1,858百万円
有価証券 2,385百万円	有価証券 4,707百万円
計 4,076百万円	計 6,565百万円
預入期間が3か月超の定期預金 10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,607百万円
現金及び現金同等物 4,066百万円	現金及び現金同等物 4,958百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

208百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

各種合成表皮材の売上高・営業利益とも売上高・営業利益の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

各種合成表皮材の売上高・営業損失とも売上高・営業損失の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

区分	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	499	365	185	1,050
連結売上高(百万円)				7,587
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	4.8	2.4	13.8

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国等

(2) 北米・・・米国

(3) その他の地域・・・メキシコ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

区分	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,397	725	515	2,638
連結売上高(百万円)				20,029
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.6	2.6	13.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国等

(2) 北米・・・米国

(3) その他の地域・・・メキシコ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当企業グループ（当社および当社連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当企業グループ（当社および当社連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	996円64銭	1株当たり純資産額	1,007円82銭

（注） 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	24,697	24,968
普通株式に係る純資産額（百万円）	24,416	24,690
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	281	277
普通株式の発行済株式数（千株）	24,500	24,500
普通株式の自己株式数（千株）	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	24,498	24,498

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 9円86銭	1株当たり四半期純利益 0円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	241	6
普通株式に係る四半期純利益又は四半 期純損失()(百万円)	241	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8円64銭	1株当たり四半期純利益 1円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	211	37
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	211	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第113期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	85百万円
1株当たりの金額	3.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川原光爵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。